



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月16日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	2,251	9.5	△76	—	△74	—	△86	—
28年11月期第3四半期	2,056	△3.2	△159	—	△172	—	△234	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 △88百万円 (—%) 28年11月期第3四半期 △259百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	△6.00	—
28年11月期第3四半期	△16.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第3四半期	2,132	993	46.6	68.69
28年11月期	2,248	1,081	48.1	74.78

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 993百万円 28年11月期 1,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	0.00	0.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	21.3	25	—	15	—	5	—	0.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	14,940,000株	28年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	480,716株	28年11月期	480,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	14,459,330株	28年11月期3Q	14,461,431株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとする新興国等の経済の先行き及び為替を含む金融市場の変動等には引き続き注意が必要であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設がこのところ分譲住宅の着工については底堅い動きを見せているものの、概ね横ばいとなっており、先行きについても当面横ばいが続く見込まれております。リフォーム市場においては、築年数が古くリフォームが必要となっている住宅が増加していることや政府が既存住宅流通市場及びリフォーム市場の規模拡大を目標として定め、各種の施策を進めていくことにより、市場拡大の可能性を秘めているものの、現在のところ市場規模は横ばいか微増に留まっているため、今後の動向を見守る必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは販売面では「既存事業の再構築」「福祉事業の推進」「海外事業のビジネス基盤の構築」の3つのチャンネルに分けて販売強化を進めるとともに、開発・生産面では「調達基盤の強化」「QCD向上のための自社技術力の強化」「グローバル調達推進のためのサプライヤー管理の強化」の3つの目標を定めて品質・納期の安定と調達コストの削減に取り組んで参りました。

その結果、販売面では、東日本地区のホームセンター向け販売や賃貸物件向けの販売が増加したこと及び介護福祉向けの大口販売があったこと並びに海外子会社の売上が大きく増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回ることとなりました。利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が前年同四半期より増加したこと及び経費の削減を行ったことに加え、前年同四半期に発生した本社移転及び香川事業所への生産・物流機能の集約に伴う特別損失が今期は発生していないことから、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期より損失金額が縮小いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,251百万円(前年同四半期比9.5%の増加)、営業損失は76百万円(前年同四半期は159百万円の損失)、経常損失は74百万円(前年同四半期は172百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は86百万円(前年同四半期は234百万円の損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は2,132百万円となり、前連結会計年度末に比べて115百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が55百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が26百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が11百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が22百万円減少したこと及び未払費用が23百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては993百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が86百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月14日に公表しました「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,369	424,757
受取手形及び売掛金	615,012	588,568
商品及び製品	390,215	391,447
前渡金	22,670	14,759
繰延税金資産	23,019	19,359
その他	30,574	25,694
貸倒引当金	△788	△198
流動資産合計	1,561,074	1,464,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,324	126,007
構築物(純額)	5,471	5,034
機械及び装置(純額)	22,589	19,063
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	61,189	48,223
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	14,864	17,203
建設仮勘定	—	12,727
有形固定資産合計	534,815	525,635
無形固定資産	20,422	11,758
投資その他の資産		
投資有価証券	19,213	23,489
投資不動産(純額)	73,548	72,022
出資金	60	60
団体生命保険金	4,024	4,708
差入保証金	34,855	30,192
その他	—	384
投資その他の資産合計	131,702	130,857
固定資産合計	686,940	668,252
資産合計	2,248,015	2,132,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,050	76,064
1年内返済予定の長期借入金	233,863	235,173
未払金	74,284	55,958
未払費用	31,479	7,896
未払法人税等	9,381	11,608
賞与引当金	4,080	15,960
その他	25,944	44,277
流動負債合計	478,082	446,938
固定負債		
長期借入金	554,636	555,552
役員退職慰労引当金	20,662	19,663
株式給付引当金	15,214	21,032
退職給付に係る負債	45,394	43,043
預り営業保証金	35,011	33,160
繰延税金負債	2,898	3,911
その他	14,741	16,100
固定負債合計	688,559	692,465
負債合計	1,166,642	1,139,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	△291,220	△378,047
自己株式	△41,380	△41,431
株主資本合計	1,070,649	983,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,127	8,834
繰延ヘッジ損益	4,236	1,223
為替換算調整勘定	359	△591
その他の包括利益累計額合計	10,723	9,466
純資産合計	1,081,372	993,237
負債純資産合計	2,248,015	2,132,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,056,106	2,251,792
売上原価	1,370,932	1,522,225
売上総利益	685,174	729,566
販売費及び一般管理費	844,872	806,044
営業損失(△)	△159,698	△76,477
営業外収益		
受取利息	22	71
受取配当金	339	392
仕入割引	3,789	3,873
為替差益	—	3,646
雑収入	2,987	7,621
営業外収益合計	7,139	15,604
営業外費用		
支払利息	3,191	3,822
支払保証料	1,078	1,325
為替差損	7,191	—
売上割引	7,594	7,683
雑支出	481	635
営業外費用合計	19,537	13,466
経常損失(△)	△172,096	△74,339
特別利益		
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	999	—
特別損失		
固定資産除却損	66	—
減損損失	7,847	—
事業整理損	24,332	—
リース解約損	2,053	—
特別損失合計	34,300	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,397	△74,339
法人税等	29,015	12,487
四半期純損失(△)	△234,412	△86,826
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△234,412	△86,826

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△234,412	△86,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,173	2,707
繰延ヘッジ損益	△25,653	△3,012
為替換算調整勘定	1,521	△951
その他の包括利益合計	△25,305	△1,257
四半期包括利益	△259,717	△88,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259,717	△88,084
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第65期より営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金を424百万円保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消するために、第67期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に黒字化を図ってまいります。

① 収益性の改善

- ・グローバル調達の新構築によるコスト削減を進めてまいります。
- ・開発、生産、物流機能を集約した香川事業所の運営体制の強化によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の本格稼働によるコスト削減を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による市場クレームの削減によりコスト削減を進めてまいります。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化

- ・商品カテゴリー、販売チャンネル、エリア別に徹底した目標管理と実績分析による既存商品の営業強化を進めてまいります。
- ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
- ・自社工場(ベトナム)で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・賃貸住宅向けのキッチン等新商品の販売促進による新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。